

自宅を拠点とした創業*

日本政策金融公庫総合研究所主任研究員

山口 洋平

要 旨

自宅を拠点として事業を始めることは、一般的な創業形態の一つである。自宅を拠点とした創業（「自宅創業」）は、資金制約の問題から開業資金を少しでも抑えたい経営者にとって、魅力的な選択肢となり得る。また、通勤時間の削減や、家族と過ごす時間の増加などを通じて、経営者のワークライフバランスを改善する可能性もある。一方、自宅を拠点とした場合、立地や面積の制約から事業戦略の柔軟性が失われ、成長の機会を逃してしまう可能性も考えられる。だが、自宅創業を対象とした研究は少なく、それがもたらす効果については、必ずしも明らかではない。

本稿では、日本政策金融公庫総合研究所が実施する「新規開業パネル調査」をもとに、自宅創業が、創業後の経営パフォーマンスと経営者のワークライフバランスに与える影響を分析する。結果は次のとおりである。第1に、内生性を考慮した推計に基づくと、自宅創業が月商、付加価値、黒字基調確率といった経営パフォーマンスを阻害する証拠はない。第2に、新型コロナウイルス感染症の影響を推計すると、自宅創業と非自宅創業との間に有意な差は存在せず、自宅創業が経済ショックに対する脆弱性を高めるとはいえない。第3に、自宅創業は経営者のワークライフバランスを有意に改善させる。ただし、自宅創業によるワークライフバランスの改善効果は、女性経営者に限ってみると消失する。

以上の結果は、①自宅創業は経営パフォーマンスを損なわず、経営者のワークライフバランスを改善するという意味で、有益な創業形態であること、②しかし、女性経営者に対してはワークライフバランスの改善効果が見込めず、女性による創業を促す手段としては限界があること、③この問題を解決するためには、家事・育児負担の男女間格差の解消などが必要であることを示している。

* 謝辞 本稿の作成に当たっては、中央大学商学部・本庄裕司教授から助言をいただいた。ここに記して感謝したい。ただし、あり得べき誤りはすべて筆者個人に帰するものである。

1 はじめに

自宅を拠点として事業を始めることは、一般的な創業形態の一つである。例えば、日本政策金融公庫総合研究所が実施する「新規開業パネル調査」の第4コーホートによれば、2016年に創業した事業のうちおよそ3割が、創業時に自宅を拠点として選択している（井上、2023）。また、英国の家計調査であるBritish Household Panel Survey (BHPS) を用いたKim and Parker (2021) によれば、英国の自営業のうち約4割が自宅を拠点として事業を行っている。なぜ、経営者は創業に当たって、自宅を拠点として選択するのだろうか。一つには、開業費用を抑制できるという理由があるだろう¹。自宅以外に拠点をもつためには、賃借料を支払うか、新たに土地・建物を購入する必要がある。一方、自宅を拠点とすれば、そうした費用は抑制できる可能性が高い。また、ワークライフバランスの改善を目的に、自宅を拠点とする経営者もいるかもしれない。自宅を拠点とすれば通勤時間を削減できるし、家族と過ごす時間も増やせるだろう。また、仕事と家事・育児に対する時間の振り分けも柔軟にできるため、家事・育児負担が重い経営者にとっては魅力的な選択肢である。一方、自宅を拠点とした創業（以下、「自宅創業」という）は事業の成長を抑制する可能性もある。例えば、自宅以外を拠点とするのであれば、顧客からのアクセスなどを考慮した、より事業に適した場所を選択できるかもしれない。あるいは、将来的な雇用や設備投資に備え、広い場所を用意することもできるだろう。一方、自宅を拠点とすればおのずと立地や広さに制約が生じる。結果、思ったような集客が見込めなかったり、適切なタイミングで雇用や設備投資を行えなかったりする

ことで、成長の機会を逃してしまうかもしれない。

自宅創業は広くみられる現象である。そのため、それが経営にもたらす効果を明らかにすることは、創業を考える人々にとって有益な情報になり得る。しかし、自宅創業が経営にもたらす効果を分析した研究は少ない。特に、自宅を拠点とする選択が、創業間もない企業の経営パフォーマンスや経営者のワークライフバランスに与える影響を検証した研究は、筆者が知る限り存在しない。

本稿は、当研究所が実施する「新規開業パネル調査」をもとに、自宅を拠点とする選択が創業後の経営パフォーマンスに与える影響と、経営者のワークライフバランスに与える影響を検証する。後述するとおり、自宅を拠点にするという選択は、経営者の経営に対する考え方や家族構成などに影響される。よって、自宅創業の経営パフォーマンスやワークライフバランスへの影響を推計するに当たっては、自宅創業が内生変数になる可能性が高く、経営パフォーマンス、ワークライフバランスに与える影響を取り出すのはそれほど単純ではない。本稿ではいくつかのアプローチをもとに内生性を考慮した推計を行い、自宅を拠点とするという選択そのものが与える因果効果を取り出す。

本稿の構成は次のとおりである。第2節では、先行研究をまとめる。第3節では、「新規開業パネル調査(第4コーホート)」の概要を説明した後、本稿で用いる自宅創業を定義し、記述統計をもとに自宅創業と非自宅創業との違いを確認する。第4節では、自宅創業が平時の経営パフォーマンスと経済ショックに対する脆弱性に与える影響を分析する。第5節では、自宅創業が経営者のワークライフバランスに与える影響を分析するとともに、その効果の男女差について明らかにする。第6節では、これまでの考察をまとめた後、本稿の分析の限界と今後の研究の方向性について議論する。

¹ Harrison, Mason, and Girling (2004) は英国のソフトウェア産業に属する小規模事業者に対するアンケート調査をもとに、約4割の企業が自宅から事業を行うことで費用を抑制していると指摘している。

2 先行研究

自宅創業についての先行研究は必ずしも多くない。さらにその大半は、女性による起業の決定要因を中心に分析を行い、そのなかで自宅を拠点とすることとの関係を付随的に考察したものである (Jurik, 1998; Edwards and Field-Hendrey, 2002; Loscocco and Smith-Hunter, 2004; Thompson, Jones-Evans, and Kwong, 2009)²。例えば、Edwards and Field-Hendrey (2002) は米国のセンサスデータをもとに女性の職業選択を分析するなかで、子育ての負担が重い、介護義務がある、あるいは郊外に居住している女性ほど、自宅を拠点とした仕事、特に創業を選択する確率が高いことを示した。

女性に限らず、より包括的に自宅を拠点とする事業者を分析した研究としては、Mason, Carter, and Tagg (2011) がある。Mason, Carter, and Tagg (2011) は英国の中小企業支援団体である Federation of Small Businesses (FSB) が実施するアンケート調査をもとに、自営業者のうち約36%が自宅を拠点とした事業であり、また、そのうち約7割はフルタイムの事業かつ雇用もを行っていることを示した。

Reuschke (2016) はBHPSをもとに自宅を拠点としている自営業者を分析し、経営者の居宅の特性 (敷地面積、部屋数など) が事業拠点の選択に影響を与えることを示している。

Kim and Parker (2021) は、同じくBHPSをもとに自宅を拠点とした自営業者について分析している。結果として、自宅から自宅以外の事業所へ移転するケースは少なく、大半の自営業者は一時的な拠点として自宅を利用しているわけではないこ

と、育児や介護負担が重い自営業者ほど自宅を拠点とする確率が高いことなどを明らかにしている。

自宅を拠点とすることが経営パフォーマンスに与える影響を分析した研究としては、Oladipo, Platt, and Shim (2023) がある。Oladipo, Platt, and Shim (2023) は米国センサス局が5年ごとに実施するSurvey of Business Owners and Self-Employed Persons (SBO) をもとに、自宅を拠点とする自営業者の経営パフォーマンスについて分析を行っている。その結果、自宅を拠点とする選択が、ROAに負の影響を与えること、ただしその負の影響は女性において小さくなることを示している。ただし、Oladipo, Platt, and Shim (2023) は後述する内生性の問題を考慮していない。また、Madanoglu, Memili, and Massis (2020) は同じく米国センサス局のSBOのデータをもとに、さまざまな事業形態の企業の廃業確率を分析し、自宅を拠点とした自営業者の廃業確率はそれ以外の自営業者よりも高くなること、ただし、自宅を拠点とした場合でも、それが家族で営まれている事業であり、かつ夫婦で共同所有されている場合は、廃業確率が低くなることを示した。

なお、先行研究はいずれも自宅を拠点とした自営業者を対象としており、必ずしも創業間もない事業者を対象としているわけではない。そのため、創業間もない事業者がどのように拠点を選択するのか、そしてその選択が創業後のパフォーマンスにどのような影響をもたらすかは、必ずしも明らかではない。また、自宅創業が経営者のワークライフバランスに与える影響を分析した研究は、筆者の知る限り存在しない。

先行研究と比較した際の本稿の特徴としては、①「新規開業パネル調査」の特徴を生かし、創業から5年間にわたる事業拠点の遷移確率をたどっ

² アンタレプレナー研究の詳細なサーベイであるParker (2018) では、“Homeworking and Children”という節においてHomeworkingと女性の育児負担との関係を分析した研究が紹介されている。しかし、Homeworkingを単独で分析対象とした研究は少なく、扱われていない。

ていること、②自宅を拠点とする選択が、創業間もない事業の経営パフォーマンスに与える因果効果を推定していること、③同じく、自宅を拠点とすることが創業間もない経営者のワークライフバランスに与える影響を分析していることなどが挙げられる。

3 データ

(1) 新規開業パネル調査

以下では、本稿で用いる「新規開業パネル調査」の概要を説明する。「新規開業パネル調査」は、日本政策金融公庫国民生活事業の融資を受けた新規開業企業について、開業から5年間の動きを追跡した調査である³。2001年の調査開始以来、これまで四つのコーホートにわたって調査を行ってきた。本稿で主に用いるのは、2016年に開業した企業の動きを2016年末（第1回調査）から2020年末（第5回調査）にかけて追跡した、第4コーホートのデータである。ただし、第4節2項では、新型コロナウイルス感染症が自宅創業に与えた影響を推計するため、第3コーホートとのプールデータも併せて用いる。

(2) 自宅創業の定義

次に、本稿における自宅創業の定義を説明する。先行研究であるMason, Carter, and Tagg (2011)は「どのような拠点で事業を行っているか」という設問に対して「自宅」と回答とした事業者を「自宅を拠点とした事業 (Home-based business)」と定義しており、後に続くReuschke (2016)、Kim and Parker (2021)、Oladipo, Platt, and Shim (2023)なども同様の定義に従っている。ただし、この定義の下では、自宅を拠点としながら、①製

品・サービスの提供が自宅で行われているケースだけではなく、②製品・サービスの提供が自宅外で行われているケースも含まれてしまう。

これを踏まえ、本稿では自宅創業を「自宅を拠点とし、かつ主にそこで製品・サービスの提供が行われる」事業と定義する。この定義は先行研究とは異なり、自宅を拠点とするだけではなく、製品・サービスの提供を自宅から行っているという点で、より狭い定義となっている。

自宅創業の定義を狭める理由は次のとおりである。従来の定義では、実質的に自宅やその敷地内で製品・サービスの提供を行っているとはいえない事業が含まれてしまう。例えば、個人タクシーを営む事業者が自宅を本拠とした場合、実質的なサービスの提供が自宅外で行われているにもかかわらず、自宅創業に分類される。本稿では、自宅創業が経営者のワークライフバランスに与える影響を推計するが、その際の重要な要素は通勤時間の削減、家族と過ごす時間の増加といったものである。だが、サービスの提供が自宅外で行われている個人タクシーの場合にこうした要素が機能するとは考えにくく、結果として推計にはバイアスが生じる。よって、可能な限り製品・サービスの提供も自宅で行われている事業のみを対象とするのが望ましい。

「新規開業パネル調査」では、調査対象企業に対して毎年、自宅を事業所としているか、自宅以外を事業所としているかを尋ねている。ただし、残念ながら製品・サービスの提供が主に自宅を拠点として行われているかまでは尋ねていない。そこで本稿では、「自宅を事業所としている」と回答した事業者から、製品・サービスの提供が自宅で行われる蓋然性が低いと判断される事業者を除外し、残りの事業者を自宅創業と定義する。具体的には、①個人タクシーを多く含む運輸業、およ

³ 調査開始当初の実施主体は国民生活金融公庫総合研究所、調査対象企業は国民生活金融公庫の融資を受けた新規開業企業。

表－1 主な指標の推移

調査年	n	自宅創業 比率	月商 (万円)		付加価値 (万円)		黒字基調割合 (%)		従業者数 (人)	
			自宅創業	非自宅創業	自宅創業	非自宅創業	自宅創業	非自宅創業	自宅創業	非自宅創業
2016年末 (第1回調査)	3,059	23.7	143.0	185.6	46.7	69.9	40.1	44.3	2.9	4.0
2017年末 (第2回調査)	2,979	25.6	225.5	260.5	88.6	110.3	58.1	64.5	3.3	4.6
2018年末 (第3回調査)	2,894	25.4	271.5	281.9	71.9	97.4	66.4	71.4	4.1	5.2
2019年末 (第4回調査)	2,800	25.2	279.9	317.6	93.4	116.8	69.8	74.6	4.7	5.9
2020年末 (第5回調査)	2,732	25.3	246.1	317.7	64.3	121.6	58.2	61.8	4.3	6.2

資料：日本政策金融公庫総合研究所「新規開業パネル調査（第4コーホート）」（以下断りのない限り同じ）

(注) 1 サンプルは業種および外れ値調整後のものであり、公表されている第4コーホートの回答数とは一致しない（以下同じ）。

2 nは集計対象企業数（以下同じ）。

び②建設業をサンプルから除いている。これらの業種は、サービスの提供が実質的に拠点の外で行われていると考えられるためである。例えば、建設業、特に個人事業者が自宅を拠点としている場合、実質的なサービスの提供は自宅から離れた建設現場で行われており、自宅は事業所として登記されているだけというケースが多く含まれると考えられる。

なお、Mason, Carter, and Tagg (2011) が指摘するとおり、自宅創業を製品・サービスの提供が自宅で行われているケースに絞ったとしても、そこには依然としてさまざまな事業形態が含まれる。例えば、経営者や従業員がリモートで働くタイプの事業はもちろんのこと、自宅と店舗が一体になった小売業、自宅と宿泊施設が一体となった宿泊業、自宅と工場・倉庫が同一敷地内にある製造業、卸売業などは、すべて自宅創業に含まれる。

(3) 自宅創業の推移

本稿では運輸業および建設業を分析対象から除いたほか、外れ値の処理として、月商ないしは付加価値（月商から1カ月当たりの仕入・外注費およびその他の費用を引いた金額）が平均から3標準偏差以上、乖離している回答を除外している。

表－1は自宅創業比率と主な指標の推移を示し

ている。自宅創業比率は2016年末の23.7%から2017年末にかけてやや上昇した後は、ほぼ横ばいで推移している。また、経営パフォーマンスにかかる指標を自宅創業・非自宅創業別にみると、月商、付加価値、黒字基調割合のすべてについて自宅創業の方が低い水準となっている。例えば、2020年末の回答を比較すると、自宅創業の月商、付加価値、黒字基調割合は非自宅創業よりも、それぞれ22.5%、47.1%、3.6%ポイント低い。

この背景には、大きく二つの理由が考えられる。一つは、自宅を拠点とした場合の経営パフォーマンスは、立地や面積といった制約により、自宅以外を拠点とした場合よりも低くなるというものである。もう一つは、自宅を拠点として創業するタイプの経営者は、事業の成長よりもワークライフバランスなどを重視し、結果として経営パフォーマンスが非自宅創業よりも低くなりやすい、というものである。ここで、前者は自宅を拠点とすることによる経営パフォーマンスの阻害効果である一方、後者は経営に対する姿勢・考え方の問題であり、自宅創業そのものの影響とはいえない。第4節の目的は、このうち、前者の経路が経営パフォーマンスに与える影響を取り出すことである。

なお、Kim and Parker (2021) は、「経営者は成

表－2 遷移確率行列
(第1回調査～第5回調査プールデータ)

(単位: %)

		t+1年		合計
		自宅創業	非自宅創業	
t年	自宅創業	95.7	4.4	100.0
	非自宅創業	2.3	97.7	100.0

(注) 構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない場合がある(表-11も同じ)。

表－3 記述統計

	n	平均	標準偏差
年齢(開業時、歳)	3,059	42.2	9.6
男性ダミー	3,059	0.77	0.42
開業費用(万円)	3,017	1,040.8	1,701.3
月商(万円)	9,224	248.2	373.6
付加価値(万円)	8,194	91.5	216.9
黒字基調ダミー	9,398	0.59	0.49
経営者の週当たり労働時間(時間)	9,469	55.1	19.6
持ち家ダミー(開業時)	2,998	0.63	0.48
未就学児・就学児の人数(開業時、人)	2,980	0.91	1.04
ワークライフバランスの満足度(5段階評価)	9,568	3.147	1.102

長前の一時的な拠点として自宅を事業所とするのか」という問題意識の下、事業者の拠点の推移をパネルデータによって分析している。結果、自宅からほかの場所に事業拠点を移す確率は低く、経営者は一時的な拠点として自宅を選択しているわけではないことを示した。ただし、Kim and Parker (2021) が使用しているBHPSが対象とする自営業者は、必ずしも創業から間もない事業者ではない。「新規開業パネル調査」が対象とする新規開業においても同様のことがいえるだろうか。

表-2は自宅創業と非自宅創業の遷移確率について、2016年末から2020年末までの数値を年率で示している。結果をみると、自宅創業から非自宅創業に移行する割合は、年率で4.4%にすぎず、

表－4 業種別の自宅創業比率(2016年末)

(単位: %)

業種	n	自宅創業比率
製造業	132	28.0
情報通信業	91	29.7
卸売業	161	46.3
小売業	377	30.2
飲食店	550	14.1
宿泊業	13	46.2
医療、福祉	594	16.3
教育、学習支援業	102	17.6
サービス業	908	27.2
不動産業	106	15.2
その他	25	44.0
合計	3,059	23.7

逆に非自宅創業から自宅創業に移行する割合は2.3%である。前者の方が遷移確率は高いものの、自宅創業割合自体が2割程度と少ないため、結果として表-1でみたとおり、創業者に占める自宅創業割合は創業からの5年間、23%から25%とほぼ変動していない。Kim and Parker (2021) と同様、「新規開業パネル調査」の対象である創業間もない事業者の場合でも、経営者は一時的な拠点として自宅を選択しているわけではないといえる。

(4) 記述統計

表-3は本稿の分析で用いる主な指標についての記述統計、表-4は業種別の自宅創業比率を示している。サンプルが少ない「宿泊業」および「その他」を除くと、自宅創業比率は「卸売業」(46.3%)、「小売業」(30.2%)、「情報通信業」(29.7%)などで高くなっている。

また、表-5は本稿で用いる主な指標について、自宅創業、非自宅創業の差の検定の結果を示している。まず、先ほど表-1で確認したとおり、月商、付加価値、黒字基調割合、従業者数といった数字は、いずれも自宅創業の方が低く、差は1%水準で有意である。

また、開業費用についても明確な差がみられる。

自宅創業の開業費用が約720万円であるのに対し、非自宅創業の開業費用は約1,140万円であり、その差は1%水準で有意である。自宅を拠点として選択する経営者が資金を必要としない業態を選択しているというだけでなく、自宅を拠点とすれば土地・建物の購入費用や賃料などを抑制できるという面があるのだと思われる。

また、自宅創業の方が経営者の週当たりの労働時間は短く、ワークライフバランスの満足度（「大いに不満」を1、「大いに満足」を5とした満足度の5段階評価）は高い。その差は1%水準で有意である。さらに、開業に当たって重視した項目をみると、「私生活の充実」と回答した割合は、自宅創業において16.3%、非自宅創業において12.3%と、有意な差がみられる。こうした違いから、自宅創業を選択する経営者は、私生活の充実を重視する傾向があり、意図的に労働時間を削減するなどして、ワークライフバランスを高めている可能性が示唆される。

なお、経営者の家族構成のうち、未就学児・就学児の人数をみると、自宅創業で有意に高くなっている⁴。この結果と男性ダミーに有意な差がみられる、つまり自宅創業において女性の割合が高いことを考え併せると、育児負担のある女性について、自宅創業を選択する確率が高くなっている可能性がある。

これらの点をより詳細に確認するため、以下では自宅を拠点とするか否かの選択に影響する要因を回帰分析によってみていく。被説明変数は自宅創業の場合に1、非自宅創業の場合に0をとるダミー変数を用いる。説明変数には、表-5において有意な差がみられた、持ち家ダミー、性別ダミー、開業に当たって重視したこと（「収入」とする回答を基準としたダミー変数）、雇用なしダミー（経営者のみで事業を行っている場合に1、

表-5 差の検定

(1) t検定

	自宅創業	非自宅創業	t値
年齢（開業時、歳）	43.6	41.8	4.31***
男性ダミー	0.73	0.78	2.76***
開業費用（万円）	720.6	1,140.6	5.77***
月商（万円）	220.6	257.7	4.11***
付加価値（万円）	69.8	98.4	5.12***
従業者数（人）	3.72	5.00	7.12***
持ち家ダミー（開業時）	0.70	0.60	5.03***
未就学児・就学児の人数（開業時、人）	0.95	0.91	1.96**
経営者の週当たり労働時間（時間）	51.4	56.3	10.66***
ワークライフバランスの満足度（5段階評価）	3.26	3.11	6.05***

(2) χ^2 検定

(単位:%)

	自宅創業	非自宅創業	χ^2 値	
黒字基調割合	56.1	60.4	13.11***	
開業に当たって重視したこと	収入	33.3	32.2	30.86***
	仕事のやりがい	50.3	55.5	
	私生活の充実	16.3	12.3	

(注) **、*、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す（以下同じ）。

その他の場合に0をとるダミー変数）などを用いる。また、併せて業種、時点でのコントロールを行っている。

表-6は回帰分析の結果である。まず(1)の結果をみると、明確に相関がみられるのは、持ち家ダミー、雇用なしダミー、そして開業に当たって重視したことのうち、「私生活の充実」である。雇用者数と自宅創業が負の相関をもつことはKim and Parker (2021)でも指摘されており、本稿もそれと整合的な結果である。一方、Kim and Parker (2021)では持ち家と自宅創業との間に

⁴ 「小学校入学前の子ども」「小・中学校に在学している子ども」「高校以上に在学している子ども」の合計。

表－6 自宅創業確率の推計

	(1)	(2)
サンプル	全サンプル	未就学児・就学児あり
被説明変数	自宅創業ダミー	
推計手法	プロビット	プロビット
持ち家ダミー	0.311*** (0.064)	0.354*** (0.093)
雇用なしダミー	0.536*** (0.055)	0.576*** (0.081)
女性ダミー	0.088 (0.072)	0.195* (0.106)
未就学児・就学児の人数	-0.016 (0.029)	-0.021 (0.051)
経営者の年齢	0.013 (0.024)	0.029 (0.045)
経営者の年齢の2乗	0.000 (0.000)	0.000 (0.001)
開業に当たって重視したこと		
収入	(基準)	(基準)
仕事のやりがい	-0.074 (0.047)	-0.115* (0.067)
私生活の充実	0.211*** (0.064)	0.115 (0.087)
業種コントロール	有り	有り
時点コントロール	有り	有り
疑似決定係数	0.084	0.094
サンプルサイズ	8,514	4,495

(注) 1 括弧内の数字はクラスター頑健標準誤差 (以下同じ)。
 2 その他のコントロール変数として、介護の有無ダミー、学歴ダミーを加えている。

明確な相関がないことが指摘されているが、本稿の結果はそれとは異なり、持ち家と自宅創業との間には明確に正の相関がみられる。この点は、英国と日本の持ち家比率の違いを反映しているのかもしれない。Kim and Parker (2021) のデータに基づくと、英国において自宅を拠点とする自営業者の持ち家比率は86.8～88.2%、自宅以外を拠点とする自営業者の場合も80.9～85.5%と、表－3で示した「新規開業パネル調査」の持ち家比率よりも明らかに高い。持ち家がより当たり前となっている社会では、それが経営拠点の選択に与える影響が弱まることは十分に考えられる。

また、表－6(1)をみると、「私生活の充実」を

重視することが自宅創業と強い相関をもっている。この点は、自宅創業ダミーが経営パフォーマンスや経営者のワークライフバランスを推計する際に、内生変数となる可能性を示唆している。すなわち、私生活の充実を重視する経営者ほど、自宅を拠点として選択する可能性が高い。結果として、自宅創業を選択する経営者は、ほどほどの経営パフォーマンスで満足し、月商や利益がその他の事業者と比較して低くなる可能性がある。しかし、これは経営者の経営に対する考え方が与える影響であって、自宅を拠点とした選択自体が経営パフォーマンスに与えた影響とはいえない。同様に、自宅創業を選択する経営者は私生活の充実を重視する傾向があるため、経営に費やす時間や労力を減らすことで、ワークライフバランスを改善しようとするかもしれない。しかし、これも自宅創業自体がワークライフバランスにもたらした結果とはいえない。推計に当たっては、こうした内生性を考慮する必要がある。この点は、次節以降で詳細に議論する。

最後に、自宅創業確率に与える、性別ダミーの影響を確認しよう。先行研究では、育児負担のある女性は、働く時間を柔軟に決められる点を理由に、創業を選択する確率が高いことが知られている。例えば、スペインのデータを用いたGimenez-Nadal, Molina, and Ortega (2012) やフィンランドのデータを用いたHyytinen and Ruuskanen (2007) は、いずれも女性の自営業者がその勤務時間の柔軟性を利用し、日中の一部の時間を育児に充て、夕方以降の時間に仕事を寄せる傾向があることを示している。こうした自営業ならではの勤務時間の柔軟性は、仕事と家庭の切り替えが行いやすい自宅創業においてより強まることが予想される。また、Edwards and Field-Hendrey (2002) やKim and Parker (2021) は育児負担のある女性は、創業を選択するだけでなく、自宅を拠点とする確率が高いことを示している。

わが国の創業においても、同様の関係を確認できるだろうか。最初に、表-6(1)の推計をみると、女性ダミーの係数はプラスであるものの、統計的に有意な差はみられない。一方、表-6(2)は子どもがいる経営者にサンプルを限定した推計を示しているが、この場合は女性ダミーの係数は上昇し、10%水準ではあるものの、統計的に有意となっている。すなわち、育児負担のある経営者に限ってみると、相対的に女性の方が自宅を拠点とする確率が高い。この結果は、育児負担が女性の自宅創業確率に影響を与えるとするEdwards and Field-Hendrey (2002) やKim and Parker (2021) と整合的な結果である。育児負担のある女性が創業する際、仕事と育児の両立を図るために、より時間を柔軟に利用でき、かつ通勤時間も削減できる自宅を拠点とする確率が高まるということだろう。

なお、こうした男女差は、自宅創業が経営者のワークライフバランスに与える影響にも差をもたらすことが予想される。第5節2項では、女性の家事・育児負担が自宅創業のワークライフバランス改善効果の差にもたらす影響をみていく。

4 自宅創業と経営パフォーマンス

(1) 平時の経営パフォーマンス

自宅を拠点とする際の一つの懸念は、それが創業後の成長を阻害するというものである。例えば、製造業の場合を考えてみよう。製造業者が自宅を拠点とする場合、自宅の敷地内に工場を併設するかもしれない。この場合、雇用や設備投資の規模は、自宅の敷地面積によって制約されるだろう。結果、創業後に事業が軌道に乗ったとしても、適切なタイミングで追加の雇用や設備投資が行え

ず、成長の機会を逃してしまうかもしれない。創業間もない成長過程にある事業であれば、なおさらである。あるいは、小売業や飲食業を始める場合を考えよう。もし自宅が顧客からのアクセスが良くない場所にあったとしても、経営者は開業費用の抑制を重視して、自宅の一部を改装して事業を始めるかもしれない。この場合、事業に適した自宅以外の場所を借りて事業を始めるよりも、創業後の成長が抑制されることが予想される。

実際に、自宅を拠点とすることは事業の成長を抑制するのだろうか。ここでは、自宅創業が創業後のパフォーマンスに対して与える因果効果を推定する。ただし、第4コーホートの第5回の調査時点である2020年末には新型コロナウイルス感染症の影響が含まれており、その他の調査年とは異なるアプローチが必要となる。そこで、まずは第4コーホートのデータのうち、新型コロナウイルス感染症の影響がみられた第5回調査のデータを除き、分析を行う。

自宅創業が経営パフォーマンスに与える影響を分析する際に問題となるのは、内生性である。先述したとおり、私生活の充実を重視する経営者や家事・育児負担のある経営者ほど、自宅を拠点として選択する可能性が高い。結果として、自宅創業を選択する経営者ほど、将来的な成長を無理に求めることはせず、当座の収入の確保だけで満足するかもしれない。こうした経営者の姿勢をアンケートから得られた回答のみでコントロールすることは難しい⁵。その結果、例えば月商に対する自宅創業ダミーの係数には下方バイアスが生じる可能性がある。

また、自宅創業を選択した経営者は大きな成長を志向せず、雇用や設備投資を抑制する可能性がある。結果、事業規模は小さくとも一定の付加価値

⁵ 以下の推計では、開業に当たって重視した項目によるコントロールを行っている。しかし、例えば「私生活の充実」と回答した経営者に限っても、経営に対する姿勢は一様ではない。そのため、開業動機をコントロールした後でも、自宅創業ダミーは誤差項と相関する可能性が高い。

表-7 経営パフォーマンスへの影響

被説明変数 推定方法	(1) 月商 (対数値) OLS	(2) 付加価値 OLS	(3) 黒字基調ダミー プロビット
自宅創業ダミー	-0.351*** (0.047)	9.247 (5.753)	0.082* (0.050)
従業者数	0.076*** (0.012)	5.719*** (1.073)	-0.021*** (0.005)
月商 (対数値)		74.493*** (3.877)	0.531*** (0.025)
経営者の週当たり労働時間	0.009*** (0.001)	-0.092 (0.145)	0.003*** (0.001)
開業に当たって重視したこと			
取 入	(基準)	(基準)	(基準)
仕事のやりがい	-0.027 (0.032)	8.761* (5.155)	0.049 (0.040)
私生活の充実	-0.067** (0.048)	20.233*** (6.939)	0.170*** (0.060)
業種コントロール	有 り	有 り	有 り
時点コントロール	有 り	有 り	有 り
決定係数/疑似決定係数	0.348	0.325	0.167
サンプルサイズ	7,098	6,238	6,952

値や黒字幅を維持できる可能性がある。一方、非自宅創業の場合、積極的に雇用や設備投資を行うため、結果として当初の数期間は付加価値が下がったり、赤字が続いたりするかもしれない。この場合、付加価値や黒字基調ダミーに対する自宅創業ダミーの係数には上方バイアスが生じる可能性がある。

「新規開業パネル調査」のようなパネルデータにおいて、欠落変数バイアスに対処する最も有効な手法は、固定効果モデルだろう。しかし、本稿の関心のある変数である自宅創業ダミーは、ほぼ時間不変の変数であるため、固定効果モデルによって欠落変数バイアスを処理するのは難しい。正確に言えば、表-2でみたとおり、一部の事業者は調査期間中に拠点を移しているため、固定効果モデルにより自宅創業ダミーが経営パフォーマンスに与える影響をみることは可能である。しかし、このアプローチは調査期間中に拠点を移し

た事業者のみを対象に、これらの事業者が拠点を移したことによる経営パフォーマンスへの影響をみるのと等しい。よって、結果として得られる推計は本稿の関心からずれたものになってしまう。

以上を踏まえ、本稿では自宅創業ダミーの内生性を処理するための手法として、操作変数法を採用する。以下の推計では、操作変数として持ち家ダミーを使用する。表-6で確認したとおり、持ち家ダミーは自宅創業に対して強い相関をもつため、関連性の要件は満たされることが予想される。また、持ち家ダミーが自宅創業以外の経路を通じて経営パフォーマンスに影響を与えるとは考えづらい⁶。そのため、持ち家ダミーは外生性の要件も満たすものと考えられる。

内生性を考慮しなかった場合の推計結果を示したのが表-7である。ここでは経営パフォーマンスを示す指標として、月商 (対数値)、付加価値、黒字基調ダミーの三つを用いることとした。月商

⁶ 持ち家を担保として提供することが資金制約を緩和し、経営パフォーマンスに影響を与える可能性もあるが、現在の創業融資は無担保が一般的であることから、影響は限定的であると判断した。

表-8 経営パフォーマンスへの影響 (操作変数法)

被説明変数	(1)	(2)	(3)
推定方法	月商 (対数値)	付加価値	黒字基調ダミー
	2 SLS	2 SLS	2 SLS
自宅創業ダミー	-0.167 (0.408)	-23.891 (52.261)	-0.222 (0.154)
従業者数	0.077*** (0.012)	5.968*** (1.057)	-0.006*** (0.002)
月商 (対数値)		72.265*** (5.096)	0.152*** (0.012)
経営者の週当たり労働時間	0.009*** (0.001)	-0.132 (0.178)	0.001 (0.000)
開業に当たって重視したこと			
収入	(基準)	(基準)	(基準)
仕事のやりがい	-0.020 (0.033)	7.228 (5.405)	0.012 (0.014)
私生活の充実	-0.076 (0.052)	20.299*** (7.066)	0.065*** (0.021)
業種コントロール	有り	有り	有り
時点コントロール	有り	有り	有り
スタイガー=ストック検定量	10.69	12.81	14.14
決定係数/疑似決定係数	-	-	-
サンプルサイズ	6,975	5,502	6,833

(注) (1)(2)(3)はいずれも持ち家ダミーを操作変数として用いている。

および付加価値についてはOLSを、黒字基調ダミーについては2項プロビットモデルを用いている。説明変数には、自宅創業ダミーのほか、従業者数、経営者の週当たり労働時間、開業に当たって重視したことなどのほか、業種および時点のコントロールも加えている。なお、付加価値および黒字基調ダミーの推計については、説明変数に月商(対数値)を加えている。そのため、ここでの自宅創業ダミーの解釈は、月商が同規模の事業において、自宅を拠点とすることが付加価値や黒字基調ダミーによって表される収益力にどの程度影響するか、というものになる。

結果を順にみていこう。まず、(1)をみると、自宅創業ダミーは月商に対して係数がマイナスとなり、1%水準で有意である。つまり、自宅創業は月商と負の相関をもつ。一方、付加価値および黒字基調ダミーに対して、自宅創業ダミーの係数はプラスとなり、かつ黒字基調ダミーについては10%水準で統計的に有意である。自宅創業を選択

する経営者は、成長を無理に追い求めない傾向があり、雇用や設備投資を抑制する可能性が高い。結果として、誤差項に含まれるこうした経営スタンスと自宅創業ダミーが相関し、自宅創業ダミーと付加価値、黒字基調ダミーが正の相関をもつのもかもしれない。この説明は、推計(2)(3)において「私生活の充実」の係数がプラスかつ1%水準で有意であることとも整合的である。つまり、「私生活の充実」を重視する経営者も同様に、成長を無理に追い求めない傾向がある。結果、雇用や設備投資を抑制するため、創業後の数年間は相対的に付加価値が高く、黒字となる確率も高まるものと考えられる。

ただし、以上の推計は、自宅創業ダミーが内生変数となっている可能性を考慮しておらず、係数にバイアスが生じている可能性がある。そこで、操作変数法(2段階最小二乗法、2SLS)を用いた表-8の結果をみていく。まず、月商を被説明変数とした(1)をみると、自宅創業ダミーの係数は縮

小し、統計的に有意ではなくなっている。つまり、表-7(1)の推計は、経営者の経営姿勢といった他の要因によって下方バイアスが生じていた可能性が高い。こうした要因を考慮すると、自宅創業が月商を押し下げるという証拠はみられない。

次に付加価値を被説明変数とした(2)と黒字基調ダミーを被説明変数とした(3)をみると、自宅創業ダミーの係数は符号が逆転し、マイナスとなっている。この点は先ほど説明したとおり、表-7(2)(3)の推計で自宅創業を選ぶ経営者の経営姿勢、例えば成長を求めず雇用や設備投資を抑制するというスタンスが、付加価値や黒字基調に対する自宅創業ダミーの係数に上方バイアスを生じさせていた可能性を示唆している。いずれにせよ、内生性を考慮した後の係数は統計的に有意ではなく、自宅を拠点とする選択が付加価値や黒字基調確率に影響するという証拠はみられない。

以上より、内生性を考慮した場合、自宅を拠点とする選択は、月商、付加価値、黒字基調のいずれにも有意な影響を与えておらず、創業後の成長を抑制するという証拠はみられない。つまり、表-5で確認した自宅創業と非自宅創業における経営パフォーマンスの差は、経営者の経営に対する考え方といったほかの要因によって生じている可能性が高く、自宅を拠点とすることそれ自体がもたらしたものではないといえる。

(2) 経済ショックに対する脆弱性

ここまでは、自宅を拠点とすることが、創業後のパフォーマンス、特に平時のパフォーマンスに与える影響を分析した。その結果、平時において自宅創業が経営パフォーマンスを阻害するという証拠はみられなかった。ただし、自宅を拠点とするという選択は、平時のパフォーマンスだけではなく、経済ショックに直面した際の事業の脆弱性に影響を及ぼす可能性がある。例えば、自宅を拠点とすることで、適切なタイミングでの雇用・投

資の機会を失い、創業から数年の間に十分な経営基盤を構築できなかったとしよう。その結果、自宅を拠点とした事業の経済ショックに対する脆弱性は高まってしまふかもしれない。Madanoglu, Memili, and Massis (2020) は自宅を拠点とした事業において廃業確率は高まることを示しており、自宅創業の経営基盤が脆弱である可能性を示唆している。一方、自宅を拠点とすることが逆に経済ショックへの耐性を高めるという可能性もある。例えば、自宅を拠点とすれば、賃料といった固定費用の抑制につながる可能性は高い。その結果として、経済ショックに対する耐性が強まる可能性も十分に考えられるだろう。

以下では、2020年の新型コロナウイルス感染症が新規開業企業に与えた影響をもとに、自宅創業と非自宅創業との間に経済ショックに対する耐性に有意な差が生じるかを確認する。なお、新型コロナウイルス感染症が広がったのは、第4コーホートの第4回調査(2019年末)と第5回調査(2020年末)の間である。

新型コロナウイルス感染症は外生的なショックであるため、これまでの分析のように内生性を考慮する必要はない。よって新型コロナウイルス感染症の発生前と発生後を示すダミー変数(コロナダミー)の係数を確認することで、その経営パフォーマンスへの影響を推計できる。そして、自宅創業と非自宅創業の間のショックの差をみるには、自宅創業ダミーとコロナダミーの交差項の係数を確認すればよい。ただし、ここで問題になるのは、コロナダミーの係数が第4回調査から第5回調査にかけての売上高や利益の変化トレンドを考慮せずに新型コロナウイルス感染症の影響を推計してしまう点である。特に、「新規開業パネル調査」が対象とする創業間もない事業の場合、当初の数年間に変動が大きく、この影響は無視できない。結果として、コロナダミー、そしてコロナダミーと自宅創業ダミーの交差項の係数にはバイ

アスが生じる可能性がある。

問題を回避するため、以下では第3コーホートと第4コーホートのプールデータをもとに差の差の差 (Difference-in-Differences-in-Differences, DDD) 推定を用いて、新型コロナウイルス感染症の影響に違いがみられたかを確認する。

基本的なアイデアは次のとおりである。「新規開業パネル調査」の第3コーホートは2011年に開業した新規開業企業を5年間追跡している。経済情勢の違いがあるため、第4コーホートとは完全に同じではないものの、新型コロナウイルス感染症の影響が含まれる第5回調査以外は、月商や黒字基調割合などは似通ったトレンドを描く。

そこで、まずは第3コーホートを新型コロナウイルス感染症の影響を受けないプラセボサンプル、第4コーホートを影響を受けたサンプルと考える。また、自宅創業を処置群、非自宅創業を対照群とみなし、かつ第4回調査以前を基準とする第5回調査ダミーを処置後ダミーとする。この解釈の下で、新型コロナウイルス感染症の影響の自宅創業者と非自宅創業者との間の差は、新型コロナウイルス感染症が影響したサンプル (第4コーホート) とプラセボサンプル (第3コーホート) における介入後 (第5回調査) と介入前 (第4回調査以前) の差の処置群 (自宅創業) と対照群 (非自宅創業) の差によって求められる。具体的には、以下のような三つのダミー変数とその交差項を入れた回帰式を推計し、係数を確認すればよい。

$$\begin{aligned}
 Y_{it} = & \beta_0 + \beta_1 \text{cohort4} + \beta_2 \text{wave5} \\
 & + \beta_3 \text{homeworker} \\
 & + \beta_4 \text{cohort4} \times \text{wave5} \\
 & + \beta_5 \text{wave5} \times \text{homeworker} \\
 & + \beta_6 \text{cohort4} \times \text{homeworker} \\
 & + \beta_7 \text{cohort4} \times \text{wave5} \\
 & \times \text{homeworker} + \beta_8 X_{it} + \epsilon_{it}.
 \end{aligned}$$

ここで、 Y_{it} は事業者 i の時点 t における経営パフォーマンス、 cohort4 は第4コーホートダミー、 wave5 は第5回調査ダミー、 homeworker は自宅創業ダミー、 X_{it} はその他のコントロール変数を表す。このとき、 β_4 が第4コーホートにおける第5回調査の影響、すなわち新型コロナウイルス感染症の非自宅創業に対する影響をみていることから、それと自宅創業ダミーとの交差項の係数である β_7 は、第4回調査から第5回調査にかけての変化トレンドを考慮したうえでの、新型コロナウイルス感染症の影響の自宅創業と非自宅創業における差と解釈できる。

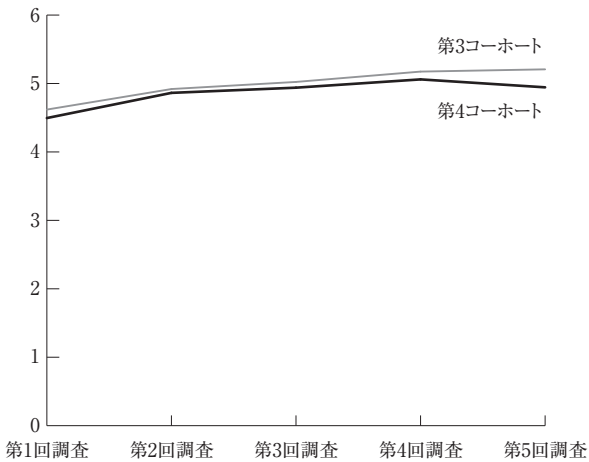
以下では、経営パフォーマンスを示す指標として、月商 (対数値) および黒字基調割合を用いる。本来は表-7、表-8 で用いた付加価値を分析に加えるべきであるが、第3コーホートには付加価値を計算するための設問がないため、ここでは分析対象から除外する。

また、分析に当たっては、第3コーホートのデータについて、第4コーホートと同様のサンプル調整を行っている。すなわち、建設業および運輸業を対象から除外したほか、月商が平均値から3標準偏差以上乖離している回答を外れ値として除外している。その他、自宅創業の定義などは第4コーホートと同様である。

図-1、図-2 はコーホート間のトレンドの違いを確認している。図をみると、第3コーホートと第4コーホートとの間には開業時の景気情勢の違いなどを反映して水準には違いがみられるものの、第1回から第4回調査までのトレンドに大きな違いはみられない。よって、第3コーホートをプラセボサンプルとみなすことで、新型コロナウイルス感染症の影響の自宅創業・非自宅創業間の違いをトレンドの影響を考慮したうえで取り出せると考えられる。

まずは、ベンチマークとして、第4コーホートのみを用いた推計を確認しよう。推計結果を、

図-1 コーホート間の月商(対数値)の比較



資料：日本政策金融公庫総合研究所「新規開業パネル調査(第3コーホート、第4コーホート)」(図-2、表-9も同じ)

図-2 コーホート間の黒字基調割合の比較

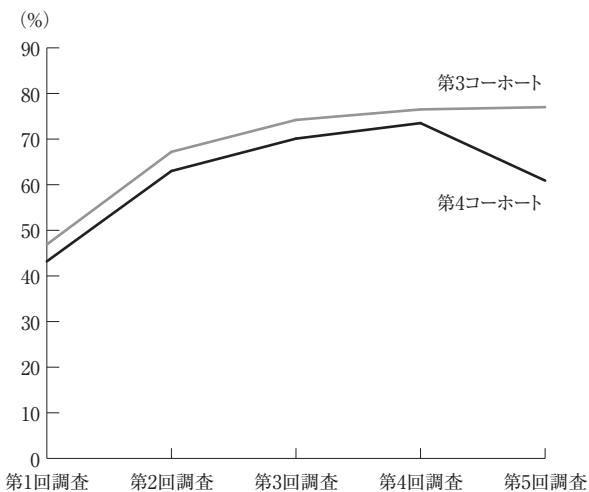


表-9(1)(2)に示している。本分析で着目するのは、新型コロナウイルス感染症が与える影響の自宅創業と非自宅創業との差であるから、ここでは第5回調査ダミー×自宅創業ダミーの係数を確認すればよい。結果をみると、係数は月商、黒字基調ダミーともにプラスであるが、統計的に有意ではない。すなわち、自宅創業が、経済ショックに対する脆弱性を高めるという証拠はみられない。

ただし、この結果は第4回調査から第5回調査におけるトレンドを考慮していない。そこで、頑健性の確認として、第3コーホートとのプール

データを用いた(3)(4)の推計結果をみてみよう。差の差の推定においては、第4コーホートダミー×第5回調査ダミー×自宅創業ダミーの係数(β_7)が、新型コロナウイルス感染症の影響の自宅創業と非自宅創業の差を示すことになる。結果をみると、月商に対する影響は符号がマイナスに転じているものの、統計的に有意ではない。また、黒字基調ダミーに対する影響の符号はプラスであるものの、こちらも統計的に有意な差とはなっていない。月商と黒字基調ダミーにおける符号の違いは、自宅創業の方が賃料などの固定費を抑制できるため、結果として売上高の減少幅は大きくとも、黒字を確保できる確率が非自宅創業よりも高くなるためかもしれない。ただし、いずれにせよ統計的に有意な差はなく、自宅創業が、経済ショックに対する脆弱性を高めるという証拠はない。

まとめると、自宅創業が平時の経営パフォーマンスを阻害したり、新型コロナウイルス感染症のような経済ショックに対する脆弱性を高めたりする証拠はない。もちろん、自宅を拠点とした場合、立地や面積といった制約から、売り上げや雇用規模に一定の制約が生じる可能性はある。しかし経営パフォーマンスへの影響が少ない以上、資金制約に直面し、開業費用を抑制したいと考える事業者にとって、自宅創業は有力な選択肢の一つといえるかもしれない。

5 自宅創業とワークライフバランス

(1) ワークライフバランスに対する影響

次に、自宅創業が経営者のワークライフバランスに与える影響をみていく。自宅を拠点として働くメリットの一つは、通勤時間の削減、家事・育児への柔軟な対応、家族と過ごす時間の増加などを通じた、経営者のワークライフバランスの改善にあると考えられる。実際、雇用者として働くか、

表－9 新型コロナウイルス感染症の影響（差の差の差推定）

	(1)	(2)	(3)	(4)
サンプル	第4コーホートのみ		第3および第4コーホート	
被説明変数	月商 (対数値)	黒字基調ダミー	月商 (対数値)	黒字基調ダミー
推定方法	OLS	プロビット	OLS	プロビット
自宅創業ダミー	-0.355*** (0.046)	0.077*** (0.049)	-0.502*** (0.054)	0.089 (0.058)
第5回調査ダミー	-0.119*** (0.027)	-0.322*** (0.051)	0.006 (0.025)	0.005 (0.053)
第4コーホートダミー			-0.116*** (0.028)	-0.046 (0.034)
第5回調査ダミー×自宅創業ダミー	0.045 (0.055)	0.047 (0.085)	0.154** (0.065)	-0.054 (0.114)
第4コーホートダミー×第5回調査ダミー			-0.109*** (0.036)	-0.324*** (0.065)
第4コーホートダミー×自宅創業ダミー			0.136* (0.070)	-0.017 (0.074)
第4コーホートダミー×第5回調査ダミー×自宅創業ダミー			-0.117 (0.086)	0.098 (0.142)
月商（対数値）		0.499*** (0.023)		0.514*** (0.018)
従業者数	0.067*** (0.012)	-0.017*** (0.005)	0.058*** (0.009)	-0.018*** (0.003)
経営者の週当たり労働時間	0.010*** (0.001)	0.002*** (0.001)	0.009*** (0.001)	0.001 (0.001)
業種コントロール	有り	有り	有り	有り
時点コントロール	有り	有り	有り	有り
決定係数／疑似決定係数	0.339	0.153	0.350	0.158
サンプルサイズ	8,697	8,511	16,233	15,758

(注) 第5回調査ダミーは、第4回調査を基準としたダミー変数。

自ら事業を立ち上げるかを選択する際、多くの人は仕事の裁量、私生活の充実といった非金銭的インセンティブによって創業を選択することが知られている (Guerra and Patuelli, 2016)。そのため、ワークライフバランスの改善を目的に、自宅を拠点とする経営者も多いことが予想される。

ただし、推計に当たって問題となるのは前節の経営パフォーマンスへの影響の議論と同様、自宅創業ダミーがワークライフバランスの主観的評価に対して内生変数となる可能性である。例えば、私生活の充実を重視する経営者は、自宅創業を選択するだけでなく、同時に労働時間を削減したり、家族や従業員に対して働き方への理解を求めたりすることで、ワークライフバランスの改善を

図るかもしれない。この場合、結果として自宅创业者のワークライフバランスの満足度が高かったとしても、それが自宅を拠点にしたことによるのか、それともその他の要素によるものなのかはわからない。例えば、こうしたタイプの経営者であれば、自宅以外を拠点としても、労働時間の削減などを通じて、ワークライフバランスの満足度は高くなることが予想される。

第4節における経営パフォーマンスの推計とは異なり、ここでは操作変数法を用いず、コントロール変数のみによって内生性に対処する。理由は以下のとおりである。第1に、経営パフォーマンスとは異なり、ワークライフバランスの主観的評価を被説明変数とする場合、操作変数を見つけるの

は困難である。例えば、経営パフォーマンスの推計で操作変数として用いた持ち家ダミーは、自宅創業ダミー以外の要素を通じて、ワークライフバランスに影響を与える可能性が高い。すなわち、家族との時間を大切にしている経営者ほど、持ち家を選択し、かつワークライフバランスを重視した選択を行う可能性は十分にある。この場合、操作変数の条件の一つである外生性の仮定が満たされないため、持ち家ダミーは操作変数として適切ではない。一方、表-6で分析した、自宅創業ダミーに影響を与えるその他の変数、例えば雇用なしダミーや「開業に当たって重視したこと」なども、同じくワークライフバランスの主観的評価に影響する可能性が高い。

第2に、経営パフォーマンスの推計とは異なり、ワークライフバランスの主観的評価の推計では、経営者の労働時間といったコントロール変数によって、欠落変数バイアスがある程度回避できることが期待できる。自宅創業ダミーは、経営者の仕事や家庭生活に対する考え方(欠落変数)と相関することが予想され、これがバイアスを生み出すと考えられる。しかし、この欠落変数は主に経営者の労働時間の変化(削減)を通じてワークライフバランスに影響を与える可能性が高い。「新規開業パネル調査」では経営者の週当たり労働時間を尋ねているため、ワークライフバランスの推計に当たっては、労働時間をコントロールすることができる。そのため、自宅創業ダミーに生じる内生性は最小限に抑えられることが予想される。なお、労働時間をコントロールした場合、労働時間が同じである自宅を拠点とした経営者と、自宅以外を拠点とする経営者のワークライフバランスの主観的評価を比較することになる。労働環境が同じであるにもかかわらず、ワークライフバランスの主観的評価が有意に異なるのであれば、それは事業拠点の違いによるところが大きいと思われる。

以下では、経営者のワークライフバランスの満足度(5段階評価)を被説明変数とした、順序プロビットモデルにより、自宅創業が経営者の主観的なワークライフバランス評価に与える影響をみていく。先述したとおり、ここでは経営者の基本属性や開業動機だけではなく、週当たり労働時間をコントロールすることにより、内生性に対処する。自宅創業ダミーの係数が有意になれば、労働時間などが同じであった場合でも、自宅創業および非自宅創業の経営者の間でワークライフバランスの満足度に差が生じることになる。例えば、労働時間といった労働環境が同じ経営者であっても、通勤時間の削減や家族と過ごす時間の増加などにより、ワークライフバランスが改善することは十分に考えられる。

なお先行研究では、経営パフォーマンスなどと同様に、新型コロナウイルス感染症が経営者のワークライフバランスやウェルビーイングに影響を与えたことが指摘されている(Yue and Cowling, 2021; Wolfe and Patel, 2021)。こうした影響を除外するため、サンプルは第4コーホートのうち新型コロナウイルス感染症の影響がみられた第5回調査を除く、第1回調査から第4回調査のデータを使用する。

表-10は、推計結果を示している。(1)は、労働時間をコントロールせずに推計した結果である。自宅創業ダミーの係数は1%水準で有意であり、ワークライフバランスとの間に強い正の相関が認められる。(2)は、経営者の労働時間をコントロールした推計である。自宅創業ダミーの係数はプラス幅を縮小するものの、5%水準で有意となる。この結果からは、自宅創業が、経営者の労働環境をコントロールした後でもなお、ワークライフバランスを改善する可能性が示唆される。これは自宅を拠点とすることが通勤時間を削減したり、家事・育児と仕事の切り替えを容易にしたりすることによると考えられる。

表-10 ワークライフバランスに与える影響

被説明変数 推計手法	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	ワークライフバランスの満足度（5段階評価）				
	順序プロビット	順序プロビット	OLS	順序プロビット	OLS
自宅創業ダミー	0.136*** (0.040)	0.089** (0.039)	0.084** (0.038)	0.133*** (0.045)	0.127*** (0.043)
経営者の週当たり労働時間		-0.015*** (0.001)	-0.015*** (0.001)	-0.015*** (0.001)	-0.015*** (0.001)
経営者の年齢	-0.066*** (0.013)	-0.054*** (0.013)	-0.054*** (0.013)	-0.055*** (0.013)	-0.055*** (0.013)
経営者の年齢の2乗	0.001*** (0.000)	0.000*** (0.000)	0.000*** (0.000)	0.000*** (0.000)	0.000*** (0.000)
未就学児・就学児の人数	0.003 (0.017)	-0.006 (0.017)	-0.006 (0.016)	-0.005 (0.017)	-0.006 (0.016)
女性ダミー	0.002 (0.042)	-0.129*** (0.043)	-0.127*** (0.042)	-0.080* (0.049)	-0.079* (0.048)
自宅創業ダミー×女性ダミー				-0.180** (0.091)	-0.176** (0.089)
開業に当たって重視したこと					
収入	(基準)	(基準)	(基準)	(基準)	(基準)
仕事のやりがい	0.252*** (0.031)	0.255*** (0.031)	0.250*** (0.031)	0.254*** (0.031)	0.248*** (0.031)
私生活の充実	0.496*** (0.046)	0.437*** (0.046)	0.420*** (0.044)	0.436*** (0.046)	0.419*** (0.044)
業種コントロール	有り	有り	有り	有り	有り
時点コントロール	有り	有り	有り	有り	有り
決定係数/疑似決定係数	0.029	0.051	0.142	0.051	0.143
サンプルサイズ	7,578	7,424	7,424	7,424	7,424

自宅創業によるワークライフバランスの改善効果はどの程度だろうか。順序プロビットモデルから計算される限界効果は直感的な解釈が難しいため、ここではOLSの推計に基づく推計(表-10(3))から限界効果を計算しよう。OLSによる自宅創業ダミーの係数は0.084である。いま被説明変数であるワークライフバランスの満足度が「大いに不満」を1、「やや不満」を2、「どちらともいえない」を3、「やや満足」を4、「大いに満足」を5とする5段階尺度であることを考慮すると、これを25倍することで、被説明変数を最小値が0、最大値が100の変数に変換できる。このとき、自宅創業ダミーの係数は $0.084 \times 25 = 2.1$ となるから、自宅創業ダミーはワークライフバランスの満足度を2.1%ポイント改善させるといえる。

(2) 自宅創業の効果の男女差

Oladipo, Platt, and Shim (2023) は自宅創業が経営パフォーマンスに与える影響には、男女間で差がみられることを示している。具体的には、自宅を拠点とすることは経営パフォーマンス(ROA)を有意に低下させる一方、女性経営者と自宅を拠点とするダミー変数の交差項はプラスとなる、つまり自宅を拠点とすることの経営パフォーマンスへの抑制効果は女性において弱まることを示している。Oladipo, Platt, and Shim (2023) はこの結果の解釈として、自宅を拠点とすることが女性の家事・育児負担を軽減し、結果として自宅創業がもたらす経営パフォーマンスに対する負の効果を一部相殺するのではないかと指摘している。

こうした違いは、ワークライフバランスへの影響にもみられるだろうか。例えば、Oladipo, Platt, and Shim (2023) の指摘と同様、わが国においても女性の家事・育児負担は男性よりも重いと考えられる。その場合、特に女性経営者において、自宅で事業を行うことが家事・育児の負担を軽減し、ワークライフバランスの改善幅を大きくする可能性もある。

まず、先ほど議論した表-10(1)(2)の女性ダミーの係数を確認しよう。労働時間をコントロールしていない(1)では女性ダミーの係数は有意にゼロから乖離していないものの、労働時間をコントロールした(2)では、係数がマイナスでかつ1%水準で有意となる。つまり、労働時間をコントロールしなければ、ワークライフバランスの主観的評価に男女差はない。しかし、それはおそらく女性経営者の過当たり労働時間が相対的に短いためである。そして、労働時間をコントロールすると、女性経営者のワークライフバランスの主観的評価は、男性よりも低くなる。理由としては、女性の家事・育児負担が重く、経営を行ううえでの阻害要因になっていることなどが考えられる⁷。

こうした男女差は、自宅創業のワークライフバランスに対する改善効果にも違いをもたらしているのだろうか。表-10(4)は自宅創業がワークライフバランスに与える影響の男女差(自宅創業ダミー×女性ダミー)をみている。結果を確認すると、意外にも自宅創業がワークライフバランスに与える改善幅は、女性において有意に低くなっている。自宅創業ダミーと女性ダミーの交差項は5%水準で有意である。この推計においては、自宅創業ダミーの係数、すなわち男性における自宅創業のワークライフバランスの改善効果は0.133であり、一方で女性における自宅創業の効果は $0.133 - 0.180 = -0.047$ となる。つまり、女性におい

ては、自宅創業のワークライフバランスへの改善効果は消失してしまう。

この結果をどのように解釈すべきだろうか。一つの可能性は、女性が自宅で働くことにより、結果として夫婦間での家事・育児の分担が進まず、女性の家事・育児負担があまり変わらない、あるいは増えてしまうというものだ。特に、こうしたケースは共働きでかつ一方(男性)が勤務者である場合に生じやすいように思われる。例えば、夫婦ともに自宅の外で働いている場合は、家事・育児の分担が進みやすい。しかし、女性が自宅で働く場合は、家事・育児の分担が進まず、女性の負担は自宅以外で働く場合よりもかえって増えてしまうかもしれない。この場合、結果として自宅創業ダミーのワークライフバランスの改善幅が、女性においては消失してしまう可能性が高い。

もちろん、逆に男性が自宅で創業し、そのパートナーである女性が外に働きに出るケースもあるが、かなりの少数だと思われる。男性が自宅創業を行う場合、可能性が高いのはパートナーである女性がその事業を手伝う、ないしは家事・育児に専念するというものだ。この場合、自宅創業によって男性の家事・育児負担が増えるとは考えづらい。よって、自宅創業は男性に対しては改善効果をもたらす可能性が高くなる。まとめると、表-10(4)の結果は、家事・育児負担の男女差を反映したものだと考えられる。

以上の考察を補強する材料として、本稿で用いた「新規開業パネル調査」のサンプルから、家事・育児負担の男女差を確認しよう。表-11は家事や育児がどの程度経営の負担になっているかを尋ねたものである。この結果から、三つのことがわかる。第1に、自宅創業、非自宅創業を問わず、家事・育児負担は女性経営者の方が高くなっている。第2に、家事が「多少負担になっている」「大

⁷ なお、欧州のデータを用いたSevä, et al. (2016) は、女性創業者の方が男性創業者よりも生活満足度は高いことを示している。生活満足度は必ずしもワークライフバランスとは同じではないものの、本稿の分析とはやや異なる結果といえる。

表-11 経営に対する家事負担と育児負担の男女差（第1回調査～第5回調査プールデータ）

(1) 家事負担

(単位:%)

	男 性			女 性		
	自宅創業 (n=1,434)	非自宅創業 (n=4,566)	χ^2 値	自宅創業 (n=480)	非自宅創業 (n=1,236)	χ^2 値
特に負担になっていない	65.2	60.8	9.21***	45.0	42.2	1.20
多少負担になっている	29.6	33.6		43.5	46.2	
大変負担になっている	5.2	5.7		11.5	11.7	

(2) 育児負担

(単位:%)

	男 性			女 性		
	自宅創業 (n=423)	非自宅創業 (n=1,654)	χ^2 値	自宅創業 (n=100)	非自宅創業 (n=167)	χ^2 値
特に負担になっていない	52.7	45.3	7.95**	32.0	33.5	1.62
多少負担になっている	38.3	42.9		47.0	51.5	
大変負担になっている	9.0	11.8		21.0	15.0	

(注) 育児の経営への負担は、小学校入学前の子どもがいる経営者にのみ尋ねた設問。

変負担になっている」との回答は、男女ともに非自宅創業よりも自宅創業の方が低い。ただし、その差は男性においては1%水準で有意であるが、女性では有意な差にはなっていない。第3に、育児が「多少負担になっている」「大変負担になっている」とする割合の合計は、男性では自宅創業(47.3%)の方が非自宅創業(54.7%)よりも低い。しかし、女性では自宅創業(68.0%)の方が非自宅創業(66.5%)よりも高い。サンプルが小さく、女性については統計的に有意な差ではないものの、以上の数字からは、自宅創業が男性経営者にとって家事・育児負担の軽減につながる一方、女性経営者の場合は自宅創業が家事・育児負担の軽減にはつながっていないことが推察される。

最後に、先ほどと同様、OLSの推計から自宅創業がワークライフバランスの主観的評価に与える影響を男女別に計算してみよう(表-10(5))。ここでは自宅創業ダミーと女性ダミーの交差項を加えているため、自宅創業ダミーの係数は、男性経営者のサンプルにおける、自宅創業がワークライフバランスに与える影響である。自宅創業ダミーの係数は0.127であるから、先ほどと同様の考え方をを用いると、男性の自宅創業によるワークライフ

バランスの改善度は、 $0.127 \times 25 = 3.18\%$ ポイントである。一方、女性経営者においては、自宅創業はワークライフバランスに有意な影響をもたらさない。

6 結 論

(1) インプリケーション

本稿では、自宅創業が創業後の経営パフォーマンスおよび経営者のワークライフバランスに与える影響を分析した。第4節1項では、内生性を考慮した推計に基づくと、自宅創業が月商、付加価値、黒字基調確率といった経営パフォーマンスを阻害するという証拠はないことを示した。つまり、記述統計からみられる自宅創業と非自宅創業との経営パフォーマンスの差は、自宅創業の非効率性を示すものではなく、経営者の経営スタンスといったその他の要因による可能性が高い。第4節2項では、新型コロナウイルス感染症の影響を推計し、自宅創業と非自宅創業との間に有意な差は存在せず、自宅創業が経済ショックに対する脆弱性を高めるとはいえないことを示した。そして、

第5節1項では、自宅創業は経営者のワークライフバランスを有意に改善させることを示した。総じてみると、自宅創業は経営パフォーマンスを損なわず、経営者のワークライフバランスを改善するという意味で、有益な創業形態であるといえるだろう。特に、私生活やワークライフバランスを重視して創業を行う人にとって、自宅創業は有益な選択肢であるように思われる。

ただし、本稿の第5節2項では、自宅創業によるワークライフバランスの改善効果は、女性経営者に限ってみると消失することも併せて示した。本来、自宅創業は家事・育児負担が重い経営者にとって有効な創業形態であるように思われる。そして、そうした条件に当てはまるのは、やはり女性が多いだろう。しかし、本稿の結果は、自宅創業には女性経営者に対してのワークライフバランス改善効果が見込めず、女性による創業を促す手段としては限界があることを示している。自宅創業によるワークライフバランスの改善効果を女性に対しても有効にするためには、家事・育児負担の男女間格差の解消が必要であるように思われる。女性が自宅で働くことを選択した場合でも、適切なかたちで家事・育児の分担が行われるようになるのであれば、女性経営者が自宅創業のメリットをより活用できるようになるかもしれない。

(2) 今後の課題

最後に、本稿の分析の限界と今後の課題について述べる。第1に、本稿で定義した自宅創業は、幅広い事業形態を含む概念である。例えば、いわ

ゆるリモートワークのようなケースもあれば、自宅と店舗・宿泊施設などが一体となっているケース、さらには自宅と同一敷地内に工場などが存在し、そこで事業が行われているケースも含まれる。本来はこうした事業形態をより詳細に分類したうえで、それらが経営パフォーマンスなどに与える影響を分析することが適切だと考えられるが、データの限界ゆえにそういった分析はできなかった。特に、コロナ禍以降に広がったリモートワークは、勤務者だけではなく、創業経営者の働き方やパフォーマンスにも影響を与えている可能性が高く、さらなる分析が必要だろう。

第2に、本稿では自宅創業の経営パフォーマンスへの影響を推計する際、内生性の問題を処理するために、持ち家ダミーを操作変数として用いた。しかし、このアプローチは実質的に「自宅が賃貸から持ち家になったとき、事業拠点を自宅にする可能性があるサンプル」を対象として、自宅創業の影響をみていることになり、その解釈は必ずしも自宅創業全般には当てはまらない可能性がある。本来はいくつかの操作変数を用いて結果を比較することで、結果の頑健性を確認することが必要だと考えられるが、残念ながら本稿で用いたデータからは持ち家ダミー以外の適切な操作変数がみつからなかったため、頑健性の確認は行えなかった。今後は、より多角的な手法から結果の頑健性を確認する必要があるように思われる。

いずれにせよ、自宅創業はわが国だけではなく、世界的に広くみられる創業形態であるにもかかわらず、ほとんど分析が進んでいないテーマである。今後、さらなる研究の蓄積が望まれる。

<参考文献>

井上考二(2023)「2016年に開業した企業の特徴とコロナ禍の影響」日本政策金融公庫総合研究所編集・武士俣友生・井上考二・長沼大海著『21世紀を拓く新規開業企業—パネルデータが映す経済ショックとダイバーシティ—』勁草書房、pp.25-76

- Edwards, Linda N. and Elizabeth Field-Hendrey (2002) "Home-Based Work and Women's Labor Force Decisions." *Journal of Labor Economics*, Vol.20 (1), pp.170-200.
- Gimenez-Nadal, Jose L., Jose A. Molina, and Raquel Ortega (2012) "Self-Employed Mothers and the Work-family Conflict." *Applied Economics*, Vol.44 (17), pp.2133-2147.
- Guerra, Giuliano and Roberto Patuelli (2016) "The Role of Job Satisfaction in Transitions into Self-employment." *Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol.40 (3), pp.543-571.
- Harrison, Richard T., Colin M. Mason, and Paul Girling (2004) "Financial Bootstrapping and Venture Development in the Software Industry." *Entrepreneurship & Regional Development*, Vol.16 (4), pp.307-333.
- Hyytinen, Ari and Olli-Pekka Ruuskanen (2007) "Time Use of the Self-Employed." *Kyklos*, Vol.60 (1), pp.105-122.
- Jurik, Nancy C. (1998) "Getting Away and Getting By: The Experiences of Self-Employed Homeworkers." *Work and Occupations*, Vol.25 (1), pp.7-35.
- Kim, Nam Kyoon N. and Simon C. Parker (2021) "Entrepreneurial Homeworkers." *Small Business Economics*, Vol.57 (3), pp.1427-1451.
- Loscocco, Karyn and Andrea Smith-Hunter (2004) "Women Home-Based Business Owners: Insights from Comparative Analyses." *Women in Management Review*, Vol.19 (3), pp.164-173.
- Madanoglu, Melih, Esra Memili, and Alfredo De Massis (2020) "Home-Based Family Firms, Spousal Ownership and Business Exit: a Transaction Cost Perspective." *Small Business Economics*, Vol.54 (4), pp.991-1006.
- Mason, Colin M., Sara Carter, and Stephen Tagg (2011) "Invisible Businesses: The Characteristics of Home-Based Businesses in the United Kingdom." *Regional Studies*, Vol.45 (5), pp.625-639.
- Oladipo, Oluwasheyi, Katarzyna Platt, and Hyoungh S. Shim (2023) "Female Entrepreneurs Managing from Home." *Small Business Economics*, Vol.61 (2), pp.447-464.
- Parker, Simon C. (2018) *The Economics of Entrepreneurship Second Edition*, Cambridge University Press.
- Reuschke, Darja (2016) "The Importance of Housing for Self-Employment." *Economic Geography*, Vol.92 (4), pp.378-400.
- Sevä, Ingemar J., Stig Vinberg, Mikael Nordenmark, and Mattias Strandh (2016) "Subjective Well-Being among the Self-Employed in Europe: Macroeconomy, Gender and Immigrant Status." *Small Business Economics*, Vol.46 (2), pp.239-253.
- Thompson, Piers, Dylan Jones-Evans, and Caleb Kwong (2009) "Women and Home-Based Entrepreneurship: Evidence from the United Kingdom." *International Small Business Journal*, Vol.27 (2), pp.227-239.
- Wolfe, Marcus T. and Pankaj C. Patel (2021) "Everybody Hurts: Self-Employment, Financial Concerns, Mental Distress, and Well-Being during COVID-19." *Journal of Business Venturing Insights*, Vol.15, e00231.
- Yue, Wei and Marc Cowling (2021) "The Covid-19 Lockdown in the United Kingdom and Subjective Well-Being: Have the Self-Employed Suffered More Due to Hours and Income Reductions?" *International Small Business Journal*, Vol.39 (2), pp.93-108.